

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校の校訓である「人格の陶冶」を実現すべく、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざす。そのために夜間定時制、工科高校総合学科の柔軟な教育課程の特性と地域の教育力を活かして、以下の教育を行う。

- 1 「ものづくり」を核に据えて基本的な知識・技能の定着を図りつつ、各種資格取得に挑戦させ自己実現へと導く。
- 2 「働きながら学ぶ」ことを大切に、基本的生活習慣、社会規範の確立及び自らの進路決定に積極的に取り組む態度を育てる。
- 3 教育活動全体を通して、教師と生徒が互いに信頼関係を築き、生徒の状況を的確に把握し、個々の能力や適性に合った教育活動を行う。
- 4 地域と連携し、地域の教育力を最大限に活かした教育活動を通して、社会の中で生きる自信と豊かな心を養う。

2 中期的目標

1 「自立した社会人」としての資質・能力の育成

(1) 生徒の規範意識の醸成

ア 社会人としての「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力」の涵養を行い、社会人としての規範意識を醸成する。

(2) 「わかる授業」による基礎学力の育成

ア 参加型・対話型中心の授業展開やプロジェクター等 ICT 機器を活用した視覚情報の多い授業をすることで生徒の集中力を持続させる。その成果を公開授業、研究授業等で検証していく。

生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすく楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」の平均が令和4年度には肯定値75%を超える。
(H29 76.6%、H30 71.5%、R1 61.9%)

イ 技能講習や資格検定等を活用し、学習意欲の向上を図る。

各種資格および検定の延べ合格者数40名以上を維持する。(H29 44名、H30 38名、R1 50名)

(3) 夢と志を持つ生徒の育成

ア 問題発見・解決能力、論理的思考力、探究力、コミュニケーション能力を育て、社会人としての資質や能力を確実に身につけるよう育成する。

令和4年度から本格実施される「総合的な探求の時間」を軌道に乗せ、生徒が主体的に課題を設定し、情報の収集や整理、分析を進める能力を高める。

イ 「働きながら学ぶ」ことを通じて学校生活や社会生活への適応を図り、進路決定につなげる。

学校斡旋就職希望者の内定率100%維持(H29 100%、H30 100%、R1 100%)、アルバイト等の就労体験率令和4年度90%台維持。(H29 85%、H30 88%、R1 90%)

2 生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化

(1) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実

ア 担任、支援教育コーディネータ、教育相談、養護教諭等、連携を密にしてワンチームとして生徒の特性に応じた学習指導、生徒指導を行う。

少人数で手厚く指導できる環境を教職員の協働により確保し、カウンセリングマインドを発揮し、個々の生徒に応じた支援を組織的に実践する。生徒向け学校教育自己診断：「学校生活についての先生の指導は理解できる」令和4年度には肯定値80%にする。

(H29 81.1%、H30 75.7%、R1 72.1%)

イ 課題を抱える生徒や発達障がいを含む障がいがある生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な指導・支援の充実を図る。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、福祉医療関係人材及び関係機関との連携を深め、多角的な視点で生徒を支援していく。

生徒向け学校教育自己診断：「先生は自分たちの話をよく聞いてくれる」「担任以外にも保健室や相談室等で気軽に相談することができる先生がいる」「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の平均が令和4年度には肯定値75%を超える。

(H29 79.6%、H30 68.3%、R1 67.6%)

(2) 特別活動、生徒会活動、部活動等を通じて、生徒に「自己有用感」を醸成する。

ア 生徒会行事、生徒の自主活動、ボランティア活動や地域連携事業の継続と発展をめざす。

【学校経営推進費】

今年度、新たに「学校油田プロジェクト」の企画を認めていただき、学校経営推進費を獲得した。ペットボトルキャップを油化し、既存のバイオディーゼル発電機の燃料として活用する。防災イベントや被災地で発電をすることで、ライフラインの電気が使えない状況に対する打開モデルとして発信し、活動を充実させていく。

また、令和元年度学校経営推進費「職業体験による啓発プロジェクト」事業は2年目となる。事業の目標は、「ものづくり」を通じて地域に誇りを持ち、自分にも誇りを持つ。地場産業を通して学校外で様々な職業体験をし、基本的生活習慣とコミュニケーション能力等を身につける。ボランティア活動に積極的に参加し、他者から感謝されることにより自己有用感を持つ。全国で定時制高校のモデル校をめざし、定時制高校の存在意義をこれまで以上に高める。以上の目標を達成するために、生徒が地域企業から指導を乞い、様々な「啓発グッズ」を製作した。今年度からは、その成果物を活用して府民や生徒への啓発活動を展開していく。

【地域連携事業】

エコ・プロジェクトや地域・企業等と連携した「ゆめ・チャレ(小学生の職業体験)」等の就労体験活動のさらなる発展充実。

様々な事業に応募し、その活動を通して生徒の自己有用感を醸成する。

イ 部活動では、生徒のバランスのとれた心身の成長を促すよう心がける。また、ルール、礼儀、マナーを学ぶことで他者を尊重できる姿勢を

育み、集団や学校への帰属意識を高める。

部活動加入率令和4年度60%台維持、定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞をめざす。

(H29 60%、H30 60%、R1 56%)

3 安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり

(1) 生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる環境整備

ア 「自他の命を大切にできる心」や自尊感情を育てるために発達段階に応じた学習を行う。SNS上でのいじめやトラブルが多数生起していることや、ネットワーク上で有害情報が発信されている現状を踏まえ、情報の取扱いについて、とりわけ情報を発信する際の基礎的な資質能力を育成し、生徒が被害者にも加害者にもならないよう、気持ちを伝え合うことの大切さを教えていく。

生徒向け学校教育自己診断：「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会が多い」令和4年度には肯定値80%を超える。

(H29 78%、H30 70%、R1 61%)

イ 防災教育など自然災害を想定した実践的な防災行事を地域住民と共に行い、「自助・共助・公助」の基盤を作る。

学校安全総合支援事業「災害ボランティア活動の推進・支援事業」に応募するなど、継続して防災活動や防災ボランティアに取り組む。

(2) 教育活動の積極的な情報発信

ア 学校ホームページの質感を充実させるとともに、更新頻度を高める。

イ 中学生、保護者、地域に対して、必要な情報をタイムリーに提供する。

地域連携事業を積極的に継続して、本校の取り組みを発信し続ける。

4 学校組織力向上と教職員の資質向上

(1) 学校組織力向上

ア 教員としての本来の職務を遂行するためには、教員間の学び合いや支え合い、協働する力が重要である。学びの共同体としての学校の機能が十分発揮された同僚性の高い職場をめざす。

イ いじめ・虐待等の生徒指導事象や災害等の危機管理事案に対して、適切に対応できる組織となっているか、常に見直しを図る。

(2) 教職員の資質向上

ア 日常的なOJTの推進、校内研修の活性化を行う。

イ 社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員を組織的・継続的に育成する。とりわけ、教職員の人権研修を充実させ、すべての教職員がより確かな人権意識を身につける、生徒が信頼して安心できる学校づくりを推進する。

ウ 働き方改革に関する取組み

「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」、「働き方改革に係る学校閉庁日」の推進。会議などの業務内容を合理化し、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進する。

エ 個人情報の取扱いに対する教職員の意識を高め、適正な取扱いができるよう、個人情報の管理のためのルールの徹底を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「自立した社会人」としての資質・能力の育成	<p>(1) 生徒規範意識醸成 ア 社会人としての規範意識を身につけさせる。</p> <p>(2) 「わかる授業」による基礎学力の育成 ア 参加型・対話型中心の授業展開推奨 イ 各種資格・検定合格者の増加</p> <p>(3) 夢と志を持つ生徒の育成</p>	<p>(1) 家庭と連携して基本的な生活習慣を確立させるとともに、授業や行事で社会人として求められるルールやマナーを理解させ身につけさせていく。</p> <p>(2) 授業アンケートの活用、管理職による授業見学と助言、教員相互の授業見学、公開授業や研究授業の開催。各種資格や技能検定のための講習開講。</p> <p>(3) 「探求学習」や「総合学習」を通じて1年次より進路実現に向けた啓発を行う。就労意欲や社会貢献意識を育むために働きながら学ばせるためにアルバイトの斡旋をする。3年生では進路部を中心に全職員で進路実現のための支援をする。</p>	<p>(1) 遅刻総数前年度比減。保護者向け学校教育自己診断「学校生徒指導の方針に共感できる」肯定値で前年度を上回る。(R1 82%)</p> <p>(2) 生徒向け学校教育自己診断「授業に関する設問」肯定値65%以上(R1 69%) 各種資格・検定合格者40名以上を維持。(R1 50名)</p> <p>(3) 就職内定率100%維持(R1 100%) アルバイト等の就労体験率90%台維持(R1 90%)</p>	

<p>2 生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化</p>	<p>(1) 個々の教育的ニーズに応じた支援の充実</p> <p>(2) 生徒の自己有用感の醸成</p>	<p>(1) 支援教育委員会を定期的に開催し、支援を必要とする生徒が抱える課題の情報収集やその指導方針の共通認識を図り、進路実現につなげる。</p> <p>(2) 生徒会活動活性化 部活動や校外美化活動などを活性化 地域企業等と連携した職業実習や「ゆめ・チャレ(小学生仕事体験)」を推進し、生徒の勤労観、コミュニケーション力を高め、進路実現を支援する。【令和2年度学校経営推進費】1年目/3年計画。「学校油田プロジェクト」既存の事業に新たな企画と機材を投入し、更に充実した地域連携事業を起す。【令和元年度学校経営推進費】2年目/3年計画。「職業体験による啓発プロジェクト」を展開していく。【平成30年度学校経営推進費】3年目/3年計画。「地域連携による復興支援プロジェクト」のまとめ。</p>	<p>(1) 中退者 10%以内。(R1 8.3%) 生徒向け学校教育自己診断:「進路について各学年に応じた指導をしている」肯定値 70%以上。(R1 71%)</p> <p>(2) 部活動加入率 60%台 (R1 56%)。近畿レベル以上の各種大会やイベントに参加。参画企業数と動員生徒数で令和元年度を上回る。成果報告の機会を作り、全国に向けて発信する。</p>	
<p>3 安全、安心して魅力ある開かれた学校づくり</p>	<p>(1) 安全で安心して学校生活を送るための環境整備</p> <p>(2) 教育活動の積極的な情報発信</p>	<p>(1) いじめのない学校づくり、SNS 上でのいじめやトラブルに関する啓発を行い、見守りと迅速な対応を組織で取り組む。様々な自然災害を想定した防災訓練を行い、「防災」「減災」の意識を高め、「自助・共助・公助」の基盤を作り、危機管理体制の強化を図る。</p> <p>(2) 中学生、保護者、地域に対して、教育情報、校内の活動、地域と連携した活動(堺学、ゆめ・チャレ、東北支援)等がタイムリーに伝わるよう図る。</p>	<p>(1) 生徒向け学校教育自己診断:「学校安全に関する設問」肯定率 70%以上。(R1 65%) 地域住民と合同で、防災訓練・防災会議を 2 回以上開催。(R1 2 回開催)</p> <p>(2) 各活動につき紙媒体と HP で情報発信する。学校 HP 内のブログ発信数 40 本以上。(R1 39 本)</p>	
<p>4 学校組織力向上と教職員の資質向上</p>	<p>(1) 学校組織力向上 ア 教職員が相互に資質を高めあう同僚性の高い職場 イ 組織的な緊急対応</p> <p>(2) 教職員の資質向上</p>	<p>(1) ア「企画会議(運営委員会)」の構成員を変更し教育活動の活性化及び校内の課題解決を検討する。また、地域連携事業をはじめとする生徒が自己肯定感を獲得できる取組みが、全職員から次々と立案され実現できるような雰囲気をつくる。イいじめ・虐待等の生徒指導事象や災害等の危機管理事案に対して、全職員が迷いなく適切に対応できる組織となっているか、常に見直しを図る。</p> <p>(2) 校内研修と OJT の充実 提案型の学校運営参加のための、グループワークなどで意見提示ができる機会の設定 先進校視察や授業交流の促進</p> <p>10 年経験者をメンターとして経験年数の少ない教員を OJT、相互の気づきにつなげる</p> <p>経験年数の少ない教員を積極的に新規事業の長に登用するなど次期の中核リーダーの育成を行う。 「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」、「働き方改革に係る学校閉庁日」の推進。学校行事や会議などの業務内容を見直し負担軽減を図る。</p>	<p>(1) ア教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている」肯定率 80%以上。(R1 93%) イ災害、犯罪等、緊急事案が生起した場合を想定し、情報伝達と共有の具体策を再構築する。</p> <p>(2) 「業務スクラップ&ビルド」をテーマにした校内研修の実施。 公開授業週間の充実年 2 回以上。(R1 2 回実施) メンターが経験年数の少ない教員と協働する機会の設定。 経験年数の少ない教員が前面に出る機会を意識的に多く作る。 時間外勤務月 80 時間以上の職員がでないような業務の平準化をめざす。 (R1 0 名)</p>	